



2010年度までのブロードバンド全国整備に向けた 都道府県ロードマップ等の公表について

平成 19 年 4 月 13 日
財団法人全国地域情報化推進協会

当協会は、総務省が策定した「次世代ブロードバンド戦略 2010」を踏まえ、地方公共団体・事業者・学識経験者等からなる情報通信インフラ委員会（委員長：齋藤忠夫 東京大学名誉教授）において、2010年度までのブロードバンド全国整備に向けた都道府県単位のロードマップ、ブロードバンド整備マニュアル及びブロードバンド整備・利活用事例集を取りまとめ、本日、公表しました。

今後は、ロードマップ策定を踏まえ、事業者・地方公共団体等によるブロードバンド整備への取組がより一層進展するとともに、総務省等の関係省庁において、2010年度までのブロードバンド全国整備に向けた支援策の拡充等への取組がなされることを期待します。

1 背景

ブロードバンドの全国整備について、政府は「IT新改革戦略」（2006年（平成18年）1月19日策定）において2010年度までにブロードバンド・ゼロ地域を解消する目標を掲げ、総務省では、2006年8月11日「次世代ブロードバンド戦略2010」を策定しました。この戦略では、2010年度までにブロードバンド・ゼロ地域を解消するため、事業者・国・都道府県・市町村等が連携し、全国レベル・地域レベルでの推進体制を構築し、ロードマップに沿った整備や整備に向けた情報・ノウハウの提供が必要である旨が示されています。

当協会においては、これら戦略の趣旨を踏まえ、ブロードバンドの全国整備を促進するため、情報通信インフラ委員会（委員長：齋藤忠夫 東京大学名誉教授）の下にブロードバンド全国整備促進ワーキンググループ（主査：三友仁志 早稲田大学教授）を設置し、地方公共団体・事業者・学識経験者等のご意見を賜り、ブロードバンド整備マニュアルやブロードバンド整備・利活用の事例集を取りまとめるとともに、都道府県単位のロードマップ作成の基本的な考え方を示し、これに基づいて各地域の地方公共団体・事業者・各総合通信局等が協働して策定した都道府県単位のロードマップを取りまとめました。

2 概要

(1) ブロードバンド全国整備に向けた都道府県ロードマップ (Ver1.0) 【別添1】

2010年度までにブロードバンド・ゼロ地域を解消する目標の実現に資するため、2010年度までのブロードバンド整備方針について、都道府県単位の都道府県・事業者・総務省総合通信局等の関係者の協働により、年度ごとに具体的な取組をフロー



チャートにまとめ、年度ごとの目標数値を工程表に掲げたものです。

本ロードマップの全体的な傾向は、以下のとおりです。

① 早期にブロードバンド・ゼロ地域が解消される都道府県

2006年度末現在でブロードバンド・ゼロ地域が完全に解消すると見込まれる都道府県は、神奈川県、富山県、三重県の3県です。また佐賀県は、2008年度末までにブロードバンド・ゼロ地域の解消を目指しています。

なお、2010年度における整備目標については、ほとんどの地域が100%のブロードバンド・ゼロ地域解消を目標としています。^(※)

※ 本2006年度版の各都道府県ロードマップには、具体的な「計画」や「整備見込み」のほか、「努力目標・構想」や「試算・推計」など、地域により様々な位置づけのものがありますので、地域間の単純・一律な比較は困難なことを申し添えます。

② 超高速ブロードバンド世帯カバー率

2010年度までに概ね90%以上の世帯カバー率を目標としている都道府県が多くなっています。

③ ブロードバンド・ゼロ町村の解消

2006年末現在で30あるブロードバンド・ゼロ町村については、全国的に見て離島や山間地など一定の地域に偏在している傾向が見られますが、一部を除き基本的に2008年度までに解消される見込みです。

URL : <http://www.applic.or.jp/2007/infra/roadmap/>

(2) ブロードバンド整備マニュアル (Ver1.0) 【別添2】

ブロードバンドの整備が遅れている条件不利地域等におけるブロードバンド整備の促進に資するため、地方公共団体・事業者等を対象に、ブロードバンド整備の目的・意義、各種ブロードバンド技術の特性の紹介のほか、地域特性に応じた有線・無線を組み合わせたブロードバンド整備の具体的な方法や各種手続等について具体的かつ平易に解説したブロードバンド導入の手引です。

URL : <http://www.applic.or.jp/2007/infra/manual/>

(3) ブロードバンド整備・利活用事例集 (Ver1.0) 【別添3】

地域における課題の解決やコミュニティ活性化のためにブロードバンドが果たす具体的な役割について、行政サービス分野、教育・文化分野、教養・娯楽分野、医療・保健・福祉分野、産業分野等での利活用事例等を紹介したものです。

URL : <http://www.applic.or.jp/2007/infra/jirei/>

3 検討体制と活動内容等

(1) 情報通信インフラ委員会

- ・委員長：齊藤忠夫 東京大学名誉教授
- ・副委員長：和歌山県、鹿児島県、NTT東日本（株）
- ・構成：電気通信事業者、メーカー、都道府県、市町村、学識経験者、その他、

財団法人全国地域情報化推進協会

The Association for Promotion of Public Local Information and Communication



計107構成員

(2) ブロードバンド全国整備促進ワーキンググループ

- ・主査：三友仁志 早稲田大学教授 (50構成員)
- ・活動内容：①ブロードバンドの整備状況に関する情報の共有
②ロードマップ作成の基本的な考え方の作成及びロードマップの取りまとめ
③ブロードバンド整備マニュアルの検討・策定
④ブロードバンドの整備・利活用に資する事例の検討・紹介 等

(3) 開催状況

- ・情報通信インフラ委員会
 - 第1回委員会 (2006年9月)
 - 第2回委員会 (同年11月)
 - 第3回委員会 (2007年3月)
- ・ブロードバンド全国整備促進ワーキング
 - 第1回ワーキング (2006年9月)
 - 第2回ワーキング (同年11月)
 - 第3回ワーキング (同年12月)
 - 第4回ワーキング (2007年1月)
 - 第5回ワーキング (同年2月)

4 今後の予定

当協会としては、平成19年度の活動計画として、都道府県ロードマップの更新、地域のニーズに応じた整備のモデルケースを追加するなどのブロードバンド整備マニュアルのバージョンアップや先進事例の追加等を行うなどのブロードバンド整備・利活用事例集を充実させ、引き続きブロードバンド・ゼロ地域解消の実現に向けた取組を積極的に行っていきたいと考えています。

以上

【本件に関するお問い合わせ先】
財団法人全国地域情報化推進協会
(担当：佐藤)
電話：03-5251-0311
FAX：03-5251-0317
e-mail：info@applic.or.jp